

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03(3551)3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03(3551)3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	9,881,957	5,437,337	6,610,325
経常損益(千円)	1,198,979	927,788	799,728
四半期(当期)純損益(千円)	1,002,628	928,016	656,754
純資産額(千円)	-	7,354,950	6,366,383
総資産額(千円)	-	9,717,210	9,776,199
1株当たり純資産額(円)	-	219.27	189.80
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	29.89	27.66	24.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	75.6	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	947,033	-	1,196,228
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,158	-	52,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,029	-	524,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,068,680	2,030,584
従業員数(人)	-	231	180

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	231	(21)
---------	-----	------

(注)1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

2 臨時従業員として、派遣社員の当第3四半期連結会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	204	(21)
---------	-----	------

(注)1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

2 臨時従業員として、派遣社員の当第3四半期会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
真空技術応用製品事業(千円)	5,216,806
NC工作機械等販売事業(千円)	-
その他事業(千円)	75,306
合計(千円)	5,292,113

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
真空技術応用製品事業	288,565	4,218,025
NC工作機械等販売事業	74,884	260,280
その他事業	7,330	71,670
合計(千円)	370,780	4,549,975

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
真空技術応用製品事業(千円)	5,216,806
NC工作機械等販売事業(千円)	143,902
その他事業(千円)	76,628
合計(千円)	5,437,337

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
SAMSUNG MOBILE DISPLAY Co.,LTD.	3,385,820	62.2
住友化学株式会社	1,379,150	25.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）の売上高につきましては、前年同四半期に比べ、40億70百万円増（同297.8%増）の54億37百万円となりました。事業別売上高につきましては、真空技術応用製品事業の売上高が、前年同期比47億11百万円増（同933.1%増）の52億16百万円と、好調に推移いたしました。NC工作機械等販売事業の売上高は、工作機械市況の急激な悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ、5億78百万円減（同80.0%減）の1億43百万円となりました。その他事業の売上高は、前年同四半期に比べ、62百万円減（同45.0%減）の76百万円となりました。

売上原価につきましては、前年同四半期に比べ、28億93百万円増（同229.0%増）の41億56百万円となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べ、11億77百万円増（同1,040.0%増）の12億80百万円となり、売上総利益率は、前年同四半期の7.5%から23.5%と大きく改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び人件費等が増加し、前年同四半期に比べ、48百万円増（同15.1%増）の3億68百万円となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は11億28百万円増の9億11百万円となりました。

営業外収益につきましては、前年同四半期に比べ、7百万円減（同31.2%減）の16百万円、営業外費用につきましては、支払利息の減少等により前年同四半期に比べ、13百万円減（同98.1%減）の0百万円となり、経常利益につきましては、前年同四半期に比べ、11億34百万円増の9億27百万円となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益3百万円を計上いたしました結果、四半期純利益につきましては、前年同四半期に比べ、9億81百万円増の9億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少や税金等調整前四半期純利益があったものの、売掛債権の増加や仕入債務の減少及び前受金の減少があったため、第2四半期連結会計期間末に比べ13億58百万円減少し、10億68百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動によって使用した資金は14億43百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少や税金等調整前四半期純利益があったものの、売掛債権の増加や仕入債務の減少及び前受金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動によって得られた資金は15百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券売却による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動によって得られた資金は69百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入による増加があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	33,784,224	33,784,224	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,200 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 2
新株予約権の行使期間	自平成17年9月30日 至平成21年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2. 新株予約権の消滅事由・条件

当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	33,784,224	-	6,572,646	-	4,697,561

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,541,800	335,418	同上
単元未満株式	普通株式 824	-	-
発行済株式総数	33,784,224	-	-
総株主の議決権	-	335,418	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	-	241,600	0.71
計	-	241,600	-	241,600	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	581	541	507	428	350	317	348	334	320
最低(円)	435	465	404	229	270	261	281	275	273

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,680	2,030,584
受取手形及び売掛金	3,532,690	2,072,814
商品	19,785	122,846
仕掛品	1,822,349	1,900,530
原材料及び貯蔵品	42,223	22,029
その他	96,427	204,849
貸倒引当金	66,274	928
流動資産合計	6,515,883	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,849,775	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	176,293	224,905
有形固定資産合計	¹ 2,918,389	¹ 3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	56,787	89,042
その他	10,955	11,738
無形固定資産合計	67,743	100,780
投資その他の資産	² 215,194	² 270,966
固定資産合計	3,201,327	3,423,472
資産合計	9,717,210	9,776,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,523	2,066,327
短期借入金	100,000	130,000
前受金	27,105	845,571
賞与引当金	46,792	-
受注損失引当金	4,988	17,711
その他	³ 203,393	³ 310,353
流動負債合計	2,224,803	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	-	3,767
退職給付引当金	121,300	22,950
役員退職慰労引当金	16,152	13,092
その他	3	41
固定負債合計	137,455	39,852
負債合計	2,362,259	3,409,815

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	3,712,500	4,715,129
自己株式	197,301	197,271
株主資本合計	7,360,406	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,455	8,576
評価・換算差額等合計	5,455	8,576
純資産合計	7,354,950	6,366,383
負債純資産合計	9,717,210	9,776,199

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,881,957
売上原価	7,581,842
売上総利益	2,300,115
販売費及び一般管理費	1,163,900
営業利益	1,136,215
営業外収益	
受取利息	8,608
受取配当金	677
仕入割引	2,489
投資事業組合運用益	5,800
業務受託料	19,982
助成金収入	14,407
その他	13,041
営業外収益合計	65,006
営業外費用	
支払利息	445
為替差損	513
その他	1,283
営業外費用合計	2,241
経常利益	1,198,979
特別利益	
投資有価証券売却益	3,264
役員報酬返上益	3,799
役員退職慰労引当金戻入額	660
特別利益合計	7,723
特別損失	
固定資産除却損	3,145
投資有価証券評価損	29,913
関係会社出資金評価損	4,925
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	195,450
税金等調整前四半期純利益	1,011,252
法人税、住民税及び事業税	5,781
法人税等調整額	2,842
法人税等合計	8,623
四半期純利益	1,002,628

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	5,437,337
売上原価	4,156,981
売上総利益	1,280,355
販売費及び一般管理費	368,798
営業利益	911,556
営業外収益	
受取利息	2,151
受取配当金	3
仕入割引	307
為替差益	371
業務受託料	2,500
助成金収入	8,107
その他	3,055
営業外収益合計	16,496
営業外費用	
支払利息	264
その他	1
営業外費用合計	265
経常利益	927,788
特別利益	
投資有価証券売却益	3,264
特別利益合計	3,264
税金等調整前四半期純利益	931,052
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等調整額	1,108
法人税等合計	3,036
四半期純利益	928,016

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,011,252
減価償却費	185,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	222,687
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,723
賞与引当金の増減額(は減少)	46,792
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,059
受取利息及び受取配当金	9,285
支払利息	445
固定資産除却損	3,145
投資有価証券売却損益(は益)	3,264
投資有価証券評価損益(は益)	29,913
出資金評価損	4,925
保険解約損益(は益)	5,170
売上債権の増減額(は増加)	1,459,876
たな卸資産の増減額(は増加)	161,047
未収消費税等の増減額(は増加)	90,407
仕入債務の増減額(は減少)	223,803
前受金の増減額(は減少)	818,465
その他	275,691
小計	951,006
利息及び配当金の受取額	11,349
利息の支払額	554
法人税等の支払額	6,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,315
無形固定資産の取得による支出	8,695
投資有価証券の取得による支出	3,523
保険積立金の積立による支出	662
保険積立金の解約による収入	16,003
その他	24,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000
自己株式の取得による支出	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	961,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,680

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

当社グループは、前々連結会計年度（第40期）において、売上高については、7,194,979千円と第39期に比べ6,605,297千円の大減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度（第41期）においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間においては、1,136,215千円の営業利益、1,198,979千円の経常利益及び1,002,628千円の四半期純利益を計上しましたが、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、キヤノン株式会社との資本提携の実施をはじめ、経営構造改革のための施策を作成し、実施してまいりました。今後、当社は安定的な営業利益を確保するために、下記の経営改革を継続的に推し進めてまいります。

事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業の拡充、並びに電子部品製造装置事業とフィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

製品競争力の強化

当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の向上とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

経営体質の強化

キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。

技術力の強化

研究開発投資により差別化技術を強化いたします。また、設計改革の推進によりコストダウンの目標を達成し、出荷製品の完成度を向上してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成21年3月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,329千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,361,954千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,240,057千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 162,584千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,243千円
3 未払法人税等 20,668千円 その他 182,725千円	3 未払法人税等 24,128千円 その他 286,225千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
販売手数料	60,354千円
給与手当	334,469
貸倒引当金繰入額	65,221
退職給付費用	69,943
役員退職慰労引当金繰入額	7,430
研究開発費	155,830
当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	421千円
給与手当	111,729
貸倒引当金繰入額	44,240
退職給付費用	15,976
役員退職慰労引当金繰入額	2,457
研究開発費	47,807

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,068,680
現金及び現金同等物	<u>1,068,680</u>

(株主資本等関係)

当第3 四半期連結会計期間末 (平成21年 3月31日) 及び当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,784千株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 241千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,216,806	143,902	76,628	5,437,337	-	5,437,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,675	-	3,675	3,675	-
計	5,216,806	147,578	76,628	5,441,012	3,675	5,437,337
営業利益(又は営業損失())	967,630	58,800	2,726	911,556	-	911,556

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,451,878	1,065,269	364,809	9,881,957	-	9,881,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20,000	-	20,000	20,000	-
計	8,451,878	1,085,269	364,809	9,901,957	20,000	9,881,957
営業利益(又は営業損失())	1,265,025	136,045	7,234	1,136,215	-	1,136,215

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、真空技術応用製品事業で9,329千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	3,444,380	6,297	-	3,450,678
連結売上高（千円）	-	-	-	5,437,337
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	63.3	0.1	-	63.4

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	3,977,966	18,532	123,503	4,120,001
連結売上高（千円）	-	-	-	9,881,957
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.2	0.1	1.2	41.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ...ドイツ、イギリス

(3) 北米...アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 219.27円	1株当たり純資産額 189.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.89円	1株当たり四半期純利益金額 27.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,002,628	928,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,002,628	928,016
期中平均株式数(千株)	33,542	33,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間
 (自 平成21年 1月 1日
 至 平成21年 3月31日)

1. 当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年 5月12日開催の同社臨時取締役会にて、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを合併し、存続会社をトッキ・インダストリーズ株式会社とする旨を決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社の子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成16年 1月に当社の事業部門であったNC工作機械等の販売商社機能を分割・分社化した100%出資による連結子会社として設立されました。設立後は、主に国内および中国・台湾、東南アジアで事業展開する日系メーカーに対する工作機械や産業機械などを販売してまいりました。

一方、株式会社トッキテクニカは、当社が平成 5年に神奈川県川崎市に設立したロボットテクノセンターを前身とし、平成16年 6月にトッキ・インダストリーズ株式会社の100%子会社となり、主に同社からの委託を受けてFAシステムの設計・製作業務を担ってまいりました。

このたびの両社の合併は、当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的としたものであります。

(2) 合併当事会社の概要

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社	株式会社トッキテクニカ
事業内容	NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーション事業	FAシステムインテグレーション事業
設立年月日	平成16年 1月	平成 8年 2月
本店所在地	東京都中央区銀座7丁目15番5号	東京都中央区銀座7丁目15番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角田 勉	代表取締役社長 相澤 秀昭
資本金の額	400百万円	10百万円
発行済株式総数	8,000株	200株
大株主および持株比率	トッキ株式会社100%	トッキ・インダストリーズ株式会社 100%

当第3四半期連結会計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

(3) 最近の業績(単位:百万円)

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社			株式会社トッキテクニカ		
	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	3,661	3,296	3,692	137	160	187
営業損益	16	66	1	5	6	1
経常損益	21	73	5	3	6	1
当期純損益	15	37	0	3	6	0
純資産	469	496	482	9	3	5
総資産	1,619	1,215	1,504	17	32	19

(4) 合併の日程

合併決議取締役会 平成21年5月12日
 合併契約書締結日 平成21年5月12日
 合併契約書承認株主総会 開催いたしません

(注)

合併予定日 平成21年7月1日

(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、トッキ・インダストリーズ株式会社および株式会社トッキテクニカにおいて、合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(5) 合併の方式

トッキ・インダストリーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキテクニカは解散いたします。

(6) 合併比率

当社の子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

当第3四半期連結会計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

(8) 合併後のトッキ・インダストリーズ株式会社(存続会社)の状況

商号	トッキ・インダストリーズ株式会社
主な事業内容	NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業
本店所在地	東京都中央区銀座7丁目15番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角田 勉
資本金の額	400百万円
決算期	6月30日
大株主および持株比率	トッキ株式会社100%

2. 当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、下記の通り事業の一部廃止を決定いたしました。

(1) 事業廃止の理由

当社の子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成16年1月に当社の事業部門であったNC工作機械等の販売商社機能を分割・分社化した100%出資による連結子会社として、設立されました。

設立後は、主に国内および中国・台湾、東南アジアで事業展開する日系メーカーに対する「NC工作機械等販売事業」並びに「FAシステムインテグレーター事業」(連結財務諸表では「その他事業」で表記)を展開してまいりましたが、昨年秋以降の金融危機を発端とする世界同時不況の深刻な影響を受け、「NC工作機械等販売事業」の業績が急激に悪化いたしました。

こうした状況下、同社では関係先や同業者等への事業譲渡等の交渉を重ねてまいりましたが合意には至らず、また、工作機械業界を取り巻く厳しい状況が長期化するとの見通しなどから、同社の「NC工作機械等販売事業」をステークホルダーに十分配慮しながら、段階的に廃止することといたしました。

まずは、平成21年8月末までに本社および国内営業所を縮小・廃止し、同年12月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定でございます。

尚、「FAシステムインテグレーター事業」につきましては、既存顧客に対する保守サポート業務を含め、今後も継続してまいります予定でございます。

当第3四半期連結会計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

(2) 事業廃止の概要

当該子会社の概要

商号 トッキ・インダストリーズ株式会社
 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号
 資本金の額 4億円
 代表者 代表取締役社長 角田 勉
 当社出資比率 100%

廃止する事業の内容

NC工作機械等販売事業

廃止する事業の事業年度における業績の動向

(単位:百万円)

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期第3四半期累計期間
受注高	3,120	2,703	3,401	707
売上高	3,174	2,850	3,349	1,085
営業損益	1	61	17	136

(注) なお、受注高、売上高及び営業利益には、当社から当該子会社に支払われた当社製真空技術応用製品の紹介販売に伴う販売手数料等が含まれており、その金額は、平成18年6月期11百万円、平成19年6月期99百万円、平成20年6月期48百万円、平成21年6月期(第3四半期累計)20百万円であります。

事業廃止の日程

平成21年5月12日 事業廃止承認取締役会
 平成21年8月31日 本社および国内営業所の縮小・廃止(予定)
 平成21年12月31日 海外を含めた当該全事業の整理完了(予定)

(3) 今後の見通し

当該事業廃止に伴う当連結会計年度の当社連結業績に与える影響につきましては、連結では子会社(トッキ・インダストリーズ株式会社)の整理損約1億円程度を、個別では子会社(トッキ・インダストリーズ株式会社)株式の減損処理2億円程度(連結消去)をそれぞれ計上する見込であります。

なお、上記金額は、今後の事業整理状況等により変動いたします。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

トッキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、また、前連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているが、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象 2. に記載されているとおり、子会社トッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、NC工作機械等販売事業の廃止を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。